

スタッフ

教授： 松浦 祐司、 特任教授： 中村 肇

目的

グローバル化の進展とともに、企業間の研究開発競争が激化し、大学と企業とのより密接な連携が重要となっています。これまでのような大学から企業への知の流れだけでなく、相互理解と信頼関係のもとに、先端研究や人材育成で相互補完できる体制を構築していくことが必要と考えています。

このような背景を踏まえ、大学側からの先端研究の状況を産業界へお知らせするとともに、企業の皆さまからも産業の観点からの課題や新技術への期待を伺い、相互理解と信頼関係のもとに相互補完できる体制の構築を目指したいとの考えから、2008年10月に東北大学電気・情報系“電気・情報未来戦略－21世紀を拓く情報エレクトロニクス－”懇談会（略称『未来戦略懇談会』）が設置されました。

東北大学と産業界の相互理解と信頼関係の下、21世紀の電気・通信・電子・情報・医工学等における研究の振興とその将来動向を探るとともに産学連携・協力に関する整備・促進を図ることを目的としています。

主な活動内容

1. 人材育成支援

企業における研究開発の実践方法を学ぶことを目的に、企業から研究開発現場の第一線の講師をお迎えして、電気・情報系の博士前期課程の学生を対象とした正規の授業科目として「研究開発実践論」を開講しています。

2011年度からは後期（10月から1月）の開講として計13～15回の講義を行っています。履修者は約90名です。

授業後には「懇談time」を開催し、よりフランクな雰囲気ですべての学生と企業の研究者・技術者等との懇談・意見交換を行っています。

研究開発実践論での講演企業・講演タイトル（2016年度）

回	企業名	講演タイトル
1	東北大学 大学院医工学研究科	アカデミックジョブに就く
2	セイコーエプソン株式会社	“あらゆる印刷をインクジェットで置き換える” PrecisionCoreマイクロTFPプリントチップの開発
3	日本放送協会（NHK）	放送の発展を支える技術開発－8Kスーパーハイビジョンそしてその次へ－
4	日本電信電話株式会社（NTT研究所）	ICT基盤を支えるオープンソースソフトウェア(OSS)とOSSコミュニティ活動の実践
5	三菱電機株式会社	次世代の映像配信を支える映像圧縮技術－標準化活動からその実用化まで－
6	東日本旅客鉄道株式会社	東北地域発展に向けた鉄道プロジェクト推進
7	株式会社日立製作所	社会インフラの安全・安心を支える高信頼回路技術の研究開発
8	株式会社東芝	電磁波シールド技術によるスマートフォン薄型化への貢献
9	キヤノン株式会社	デジタル一眼レフカメラ用CMOSセンサの実用化への挑戦
10	東北電力株式会社	東北電力の技術開発
11	株式会社ニデック	眼科医療分野におけるレーザー技術とその開発
12	新日鐵住金株式会社	鉄鋼における電気情報系技術開発事例
13	株式会社本田技術研究所（ホンダ）	電気情報系エンジニアの自動車研究開発業務

2. 進路指導支援

(1) 企業フォーラム

「企業フォーラム」は、企業における研究開発の状況や企業における研究者・技術者のありよう等について、幅広い業種の様々な企業の研究者・技術者との直接のコミュニケーションによって学生が理解を深め、それを通じて学生がより広く自身の将来の進路について主体的に考察できるようになることを支援する目的で開催しています。

昨年度は、2017年1月14日（土）に東北大学片平さくらホールで開催し、ブース交流会形式（企業ごとのパネル展示及び企業担当者との懇談）による多くの企業の関係者（技術職中心：半分以上は電気・情報系卒業生）との交流を通して、企業や産業・社会への学生の理解が増すことを支援しました。学生約270名、企業からは69社約180名が集まり、教員等も合わせてこれを大きく上回る合計440名が参加し、学生にとって企業の研究開発やその将来戦略、研究者や技術者の姿等について理解を深めることができた大変有意義な時間を持つことができました。

本年度は2018年1月13日（土）に片平さくらホールで開催予定です。



(2) 女性フォーラム

「女性フォーラム」は、東北大学電気・情報系を卒業して企業等で研究者・技術者・その他技術系職種として活躍されている女性卒業生を話題提供者にお迎えし、現役の女子学生に対して企業等での女性研究者・技術者・その他技術系職種の活躍について情報提供していただくとともに、交流を深める目的で開催しています。これまで2013、2014年度に開催し、2016年度は2016年12月10日（土）に青葉山キャンパスで開催いたしました。

11名の女性卒業生を話題提供者にお迎えすることができ、参加した女子学生にとっては先輩方から大変貴重なアドバイスをいただくことができ、得がたい体験となったようです。



2016年度は70社に企業会員となっていました。本年度につきましても、会の趣旨にご賛同いただける多くの企業のご参加をお待ちしております。